

12月議会  
一般質問

## 競輪事業について!

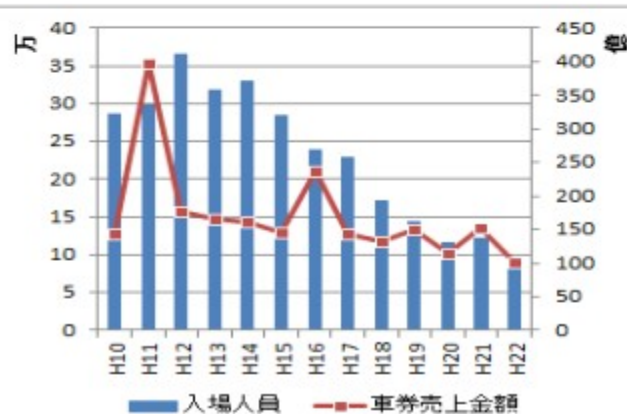
12月5日一般質問が行われました。私は、①生活再建を目指す市民生活相談について、②競輪事業について、③家族従業員の人権を認めない所得税法第56条について、の3件について質問しました。今日は競輪事業について報告します。

大垣市議会議員 笹田トヨ

### 将来性のない先細りの競輪事業

ここ10年ばかりの競輪事業の推移を見ると、入場人員は1/4に減り、車券売上金額も半分近く減っています。また、一般会計への繰出金は、H19年度5,000万円を最後に以後一般会計には入っていません。それでも基金と歳入歳出差引額(次年度繰越額)の合計額は、年々減ってきており、この2年間は実質赤字となりました。JKA(旧・日本自転車振興会)からの還付金も23年度で終

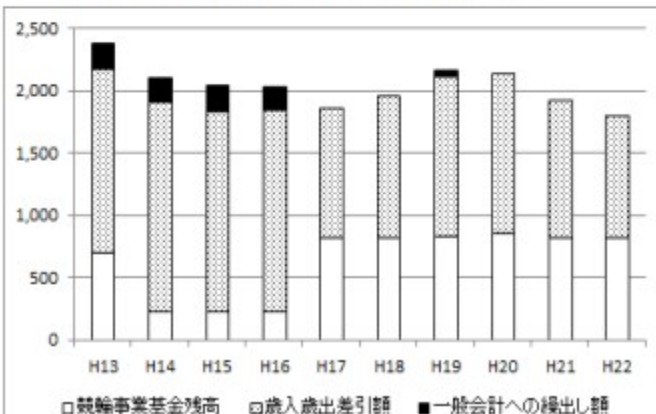
グラフ1：入場人員と車券売上金の推移



了し、24年度以降、収益は更に悪化するものと予想されます。私は、今後5年間の事業の見通しを問いました。そして「廃止の決断」は時間の問題ではないかと、廃止に伴う従事員の処遇について質問しました。

答弁では、競輪事業を取り巻く環境の厳しさを認めたものの、「JKAなど競輪関係5団体がH27年までの5年間で選手やレース数の削減等を決定し、開催経費が大幅に削減される見込み」と、さらに「JKA交付金の開催地負担割合の軽減が検討されている」と経営改善に期待を寄せる答弁でした。尚、「廃止に伴う従事員の処遇」

グラフ2：繰出金、基金、繰越金の推移

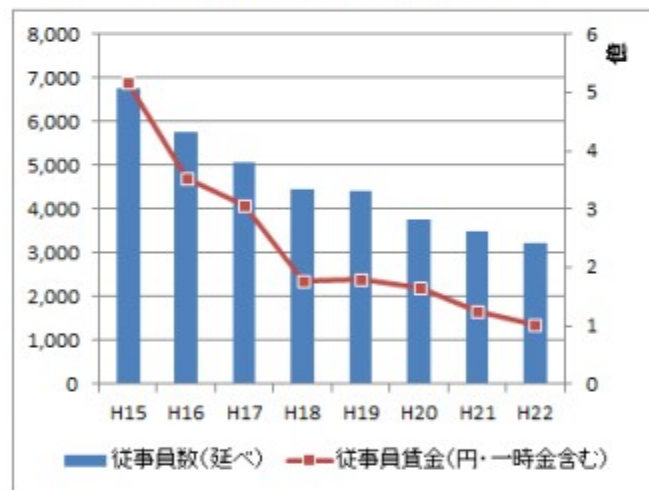


については答弁なしでした。

### 名ばかりで実体のないの雇用対策

競輪事業の果たしてきた雇用対策については、既に新規雇用はなく、一人あたりの賃金も引き下げられ、競輪収入だけでは生活できません。再質問では、「競輪の雇用対策としての役割は終わったのではないか、そもそも

グラフ3：従事員数と従事員賃金の推移



公営ギャンブルの収益を当てにする市財政運営でいいものか」と市長に考えを求めましたが、市長からの答弁はありませんでした。

競輪事業は戦後の復興財源として、それなりの役割を果たした時期もありました。しかし、今では経営的には厳しい状況で、多くの自治体では赤字経営で一般会計にも負担を押し付けるところも出てきています。おおがき競輪も2年連続赤字となり、今が廃止の決断の時だと思います。